財政と社会保障

名前

問1　国の財政において、本来は税金によって賄われるべき歳出が、税収の不足によって賄いきれない事態が生じた際に発行される「国債」について、その仕組みと課題を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2018年 埼玉県公立入試 類似）

1. 国債を発行することで、政府は税金を集める必要がなくなり、国民の納税義務は消失する。
2. 国債の発行は、その年度の財源の不足を補う役割を持つが、将来の世代に返済の負担を残すことになる。
3. 国債の発行は、国の貯蓄を増やすための手段であり、将来の公共事業の資金として積み立てられる。
4. 国債は、日本銀行が政府の歳入を増やすために強制的に国民へ割り当てるものである。

問2　日本の社会保障給付費の現状について、給付額の内訳とその背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）

1. 少子化対策が最優先課題となったため、子育て世帯への給付費が介護費を抜いて最大の割合を占めている。
2. 高齢化の進展により、給付費全体の中で年金が占める割合が最も大きく、約35%に達している。
3. 高度経済成長期に制度が整えられた結果、現在は医療費の支出が年金を上回り、最大の項目となっている。
4. 制度の効率化が進んだため、年金・医療・介護の支出額はほぼ均等な割合で推移している。

問3　景気が後退して失業者が増えるなど、不況の状態にあるとき、政府が景気対策として実施する財政政策の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. 減税を実施し、公共事業への支出を減らす
2. 増税を実施し、公共事業への支出を増やす
3. 増税を実施し、公共事業への支出を減らす
4. 減税を実施し、公共事業への支出を増やす

問4　1975年度から2020年度にかけての日本の一般会計における税収と歳出の推移に関する説明として、実態を正しく述べているものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. 1970年代から一貫して税収が歳出を上回っており、余った資金はすべて将来の国債償還のために積み立てられている。
2. 1990年代半ば以降、歳出が税収を大幅に上回る財政赤字の状態が続いており、2020年度の歳出規模は1995年度の約2倍に達した。
3. 2000年代以降は景気回復によって税収が急増したため、歳出との差が縮まり、国債を発行する必要がなくなった。
4. 1995年度から2020年度にかけて、政府は歳出を半分以下に抑制する緊縮財政を行い、財政赤字を完全に解消した。

問5　近年の日本の労働状況において、2021年から2023年にかけての育児休業に関する調査に基づくと、男女の間で平均的な休業日数にどのような傾向が見られますか。その実態を説明したものを選んでください。（2026年 秋田県公立入試 類似）

1. 女性の平均日数は50日程度と短縮傾向にあり、代わって男性が300日以上の休業を取得するようになっている。
2. 男女ともに平均日数が200日を超えており、性別に関わらず長期の休業を取得することが一般的になっている。
3. 男性の平均日数は女性の平均を大幅に上回っており、男性が育児の主導権を握る傾向が強まっている。
4. 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。

問6　日本では、経済的な格差を是正し国民生活の安定を図るために「所得の再分配」という仕組みがとられています。この仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. すべての国民が所得に関わらず一律の金額を納税し、年齢や家族構成に応じて平等に給付を受ける仕組み。
2. 企業の利益を最大化することを目的として、労働者への賃金支払いを政府が公費で一時的に肩代わりする仕組み。
3. 市場経済の自由な競争を最優先し、それによって生じた所得の差には政府が一切介入しないようにする仕組み。
4. 所得の高い層ほど多くの税金や保険料を負担し、それを社会保障給付として所得の低い層へ配分する仕組み。

問7　消費税は、所得の多寡に関わらず商品やサービスの購入に対して一律の税率が課されるという特徴があります。この仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

1. 特定の地域に住む住民が、その自治体の公共サービスを維持するために負担するものである。
2. 所得が高い人ほど高い税率を課すことで、貧富の差を調整する役割がある。
3. 景気の変動に左右されにくく、幅広い層から安定して税収を確保することができる。
4. 納税者が自分の所得を自己申告し、直接国に税金を納付する仕組みである。

問8　日本の社会保障制度を構成する「四つの柱」のうち、健康保険制度が分類される項目と、その制度の目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 徳島県公立入試 類似）

1. 公衆衛生：予防接種や環境衛生の整備を通じて、国民の健康の維持・増進を図る。
2. 公的扶助：生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
3. 社会福祉：高齢者、子ども、障害者などが安心して生活できるよう、施設やサービスを提供する。
4. 社会保険：国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて互いに支え合う。

問9　日本の社会保障制度をまとめた分類において、医療や年金のように個人が保険料を出し合う「社会保険」や、児童や高齢者への支援を行う「社会福祉」と区別され、生活保護の支給などを行う仕組みとして適切なものはどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）

1. 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助
2. 失業時に給付金を支給する雇用保険
3. 現役世代が保険料を納めて高齢者を支える公的年金
4. 感染症の予防や環境衛生の改善を行う公衆衛生

問10　社会保障や福祉を支える3つの観点のうち、人々があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて社会全体で相互に支え合う仕組みにあたる考え方はどれですか。（2026年 岩手県公立入試 類似）

1. 自助
2. 公助
3. 互助
4. 共助

問11　1980年代後半の日本では、投機目的の資金が土地や株式に集中し、経済の実態を超えた資産価格の上昇が見られました。この経済状況の名称と、それが1990年代初めに終焉を迎えたことによる影響を組み合わせたものとして正しいものを選びなさい。（2018年 三重県公立入試 類似）

1. この現象は円高不況と呼ばれ、崩壊後は1ドル360円の固定相場制に復帰したことで、輸出産業が安定した。
2. この現象は特別景気と呼ばれ、崩壊後は所得倍増計画が策定され、国民一人あたりの所得が大幅に増加した。
3. この現象はデフレーションと呼ばれ、崩壊後は物価が持続的に上昇し始め、消費者の購買意欲が非常に高まった。
4. この現象はバブル経済と呼ばれ、崩壊後は企業や銀行が多額の不良債権を抱え、長期的な経済の停滞を招いた。

問12　日本の財政状況において、社会保障関係費が歳出の中で最大となっている背景や課題について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2016年 大阪府公立入試 類似）

1. 経済の活性化を目的として公共事業関係費を大幅に増やした結果、社会保障関係費を追い抜いた。
2. 所得税や消費税などの税収が十分に確保されているため、社会保障関係費の財源として国債を発行する必要はない。
3. 少子高齢化の影響で年金や医療などの給付額が増え続けており、社会保障関係費は増加傾向にある。
4. 地方自治体の自主財源を確保するため、地方交付税交付金が社会保障関係費よりも優先的に配分されている。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国債の発行は、その年度の財源の不足を補う役割を持つが、将来の世代に返済の負担を残すことになる。	国債は、税収だけでは足りない歳出を補うための重要な財源ですが、本質的には「国の借金」です。発行された国債は将来、利子を付けて返済（償還）しなければならないため、現在の行政サービスの費用を将来の世代が負担するという課題を抱えています。日本銀行が強制的に割り当てるものではなく、市場を通じて購入されるほか、納税義務がなくなるということもありません。
問2	答え 2 高齢化の進展により、給付費全体の中で年金が占める割合が最も大きく、約35%に達している。	社会保障給付費の構成は、日本の人口構成（少子高齢化）と密接に関わっています。高齢者人口の増加に伴い、老後の生活を支える年金の給付総額が膨らみ、全体の約35%という最大規模の支出となっています。介護や医療も高齢化の影響で増加していますが、金額ベースでは年金が最も大きな項目となります。
問3	答え 4 減税を実施し、公共事業への支出を増やす	不況の局面では、社会全体の需要（有効需要）を増やすことが求められます。所得税や法人税などの減税を行うことで家計の消費や企業の投資を促し、同時に道路建設などの公共事業を増やすことで仕事を創出し、景気を上向かせようとします。これに対し、増税や支出の削減は、景気が過熱しているとき（好況期）に抑制するために行われる政策です。
問4	答え 2 1990年代半ば以降、歳出が税収を大幅に上回る財政赤字の状態が続いており、2020年度の歳出規模は1995年度の約2倍に達した。	日本の財政状況は、長年にわたって歳出が税収を上回る構造的な赤字にあります。特に2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての補正予算編成などにより歳出が急増し、1995年度と比較して約2倍という極めて大きな歳出規模となりました。
問5	答え 4 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。	日本の育児休業制度において、実際に休業した期間の平均的な長さには男女で顕著な差が存在します。女性は約10ヶ月から1年程度（約300日前後）の休業を取得するケースが多いのに対し、男性は増加傾向にあるものの、依然として数日から数ヶ月（100日未満）という短期間の取得にとどまる割合が高いのが現状です。このデータの背景には、家事・育児の負担が女性に偏っているという社会構造や、職場における男性の休職への理解不足などの課題があります。
問6	答え 4 所得の高い層ほど多くの税金や保険料を負担し、それを社会保障給付として所得の低い層へ配分する仕組み。	累進課税制度や社会保障制度を通じて、経済的な余裕がある層から多くの負担を求め、その資金を生活の困窮している層の支援や福祉に充てることで、所得の格差を調整しています。これにより、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう保障しています。
問7	答え 3 景気の変動に左右されにくく、幅広い層から安定して税収を確保することができる。	間接税である消費税は、日常生活のあらゆる消費活動を課税対象とするため、所得税などの直接税に比べて景気変動の影響を受けにくく、税収が安定しているという利点があります。所得が高いほど税率が上がるのは「累進課税制度」を伴う所得税の特徴であり、特定の地域住民が負担するのは住民税の説明です。
問8	答え 4 社会保険：国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて互いに支え合う。	日本の社会保障制度には、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つの柱があります。健康保険や年金保険などは「社会保険」に分類され、受益者が保険料を負担することを原則とする相互扶助の仕組みをとっています。これに対し、生活保護などは「公的扶助」に分類され、全額が税金で賄われる仕組みであるため、健康保険制度とは財源の考え方が異なります。
問9	答え 1 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助	日本の社会保障制度は「社会保険」「社会福祉」「公的扶助」「公衆衛生」の4つの柱で構成されています。このうち、生活保護を内容とする「公的扶助」は、他の制度がカバーできない困窮状態にある人々を最後に救う「セーフティネット」としての役割を果たしています。選択肢にある公衆衛生は病気の予防、雇用保険や年金は社会保険に分類されるため、公的扶助とは仕組みが異なります。
問10	答え 4 共助	人々が保険料を出し合って相互に支え合う社会保険などの仕組みは「共助」にあたります。自分自身で生活や健康を維持することは「自助」、国や地方自治体が税金を財源として生活困窮者を支援する仕組みは「公助」と呼ばれます。
問11	答え 4 この現象はバブル経済と呼ばれ、崩壊後は企業や銀行が多額の不良債権を抱え、長期的な経済の停滞を招いた。	1980年代後半の資産価格高騰はバブル経済と呼ばれます。1990年代初めに価格が急落してバブルが崩壊すると、借金をして土地や株を購入していた企業や個人が返済不能に陥り、銀行には回収困難な「不良債権」が大量に発生しました。これが金融不安を引き起こし、日本経済は「失われた20年」とも呼ばれる長期停滞期に入ることになりました。所得倍増計画は1960年代、固定相場制は1970年代初頭までの制度であり、いずれも1990年代の状況とは一致しません。
問12	答え 3 少子高齢化の影響で年金や医療などの給付額が増え続けており、社会保障関係費は増加傾向にある。	日本の一般会計歳出では、高齢者人口の増加に伴い、年金や医療、介護サービスに必要な「社会保障関係費」が年々増加し、最大項目となっています。一方で、現役世代の減少により税収が追いつかないため、不足分を国債（借金）で補っているのが現状であり、持続可能な制度設計が大きな政治的課題となっています。